

発展を続けるインドネシア・ ASEANの可能性

一般社団法人宮城県インドネシア協会主催
第2回インドネシアセミナー
2025年7月31日
ASEAN日本政府代表部大使 紀谷 昌彦



お伝えしたいこと

1. 発展を続けるインドネシア
2. 発展を続けるASEAN
3. 日ASEANの歴史
4. 日ASEANの可能性

発展を続けるインドネシア

3

インドネシア情勢

令和7年(2025年)7月
在インドネシア日本国大使館

1. 基礎情報

人口:約2.81億人
面積:約192万平方キロメートル(日本の約5倍)
東西5,000km、約17,000の島、633の民族、
747の言語、6つの宗教
国是:「多様性の中の統一」

2. 内政

【2024年の大統領選挙・統一地方首長選挙】

- 国会(580議席)での多数派工作を行い、8政党のうち7党が連立与党に参加(議席は約80%、プラボウォ大統領が率いるグリンドラ党は与党第2党)。
- 野党的立場はメガワティ元大統領が率いる闘争民主党(PDI P)のみ。
- 昨年11月の統一地方首長選挙でも勝利し権力基盤を強化。今後、4年間は選挙は実施されず。

【新内閣の特徴】

- 閣僚数が34から48へと大幅増加
- ジョコ政権からの留任が多い(18名)
- 調整大臣府は4から7に増加。

4. プラボウォ政権の大目標と国民支持

大目標:「黄金のインドネシア2045」に向けて、
「0%の貧困率と8%の経済成長」

高い信頼度を維持(3月末の世論調査では、大統領への信頼度は88%)

3. プラボウォ大統領の人となり



- ジャカルタ生まれの73歳
- 高校まで英、仏、独で教育を受け、軍人時代に米国に留学。
- スハルト大統領次女と結婚(その後離婚)
- 一時海外生活を送るも、2000年末帰国
- 国軍時代(東ティモールやスハルト体制崩壊時)の人権侵害への批判もあり
- 2014年及び2019年の大統領選でジョコ氏に敗北
- 直近のポストは国防大臣(2019年の大統領選敗北後、ジョコ大統領(当時)からの要請を受けて入閣)

5. プラボウォ政権の主要政策

- ① 食料自給、エネルギー自給
- ② 産業下流化・高付加価値化
- ③ フリーミール(学校における給食の無償化)
- ④ 手頃な価格の住宅の提供
- ⑤ 無償医療検診、病院の新設、医師・看護師の育成
- ⑥ 低所得者向けの無償の学校プログラム

4

6. プラボウォ大統領の最近の外遊等

▶ 直近の訪日

- 2024年4月、プラボウォ次期大統領(当時)が訪日。岸田総理を表敬したほか、日尼防衛相会談を実施。

▶ プラボウォ大統領就任後の外遊

- 2024年: 中国、米国、ペルー(APEC)、ブラジル(G20)、英国、ア首連、エジプト(D8)
- 2025年: マレーシア(1月に2度訪問)、インド、マレーシア(4月)、ア首連、トルコ、エジプト、カタール、ヨルダン、ブルネイ、タイ、マレーシア(5月)、シンガポール、チェコ、ロシア(6月)、サウジアラビア、**ブラジル(BRICS)(7月)**
【参考】プラボウォ大統領のロシア訪問(2025年6月19-20日): プラボウォ大統領は、尼露首脳会談を実施し、「尼露戦略的パートナーシップ宣言」に合意したほか、サンクトペテルブルクで開催された国際経済フォーラムに出席。同フォーラムで、「霧と中は二重の基準を採用したことはなく、霧と中は常に抑圧された人々を擁護し、常に世界中の全ての人民の正義のために戦ってきた。」と発言。また、同会談ではダナンタラとの最大20億ユーロ規模の共同ファンド設立にも合意。

▶ 各国首脳へのインドネシア訪問(プラボウォ政権発足後)

- 2024年: シンガポール首相、2025年: 石破総理、トルコ大統領、フィジー首相、豪首相、中国國務院総理、仏大統領、馬首相
【参考】李強中国國務院総理のインドネシア訪問(2025年5月24-26日): プラボウォ大統領との会談が実施されたほか、産業、観光、農業、経済、保健、メディア協力等の分野における計12のMOU等が署名された。

7. 石破総理のインドネシア訪問(1月)概要

(1) 安全保障

- 年内の**外務・防衛閣僚会合「2+2」**開催で一致。防衛装備品・技術協力を含む海洋安保について、**防衛実務者間の協議立ち上げ**を歓迎。
- OSAによる**高速警備艇の供与の交換公文署名**を歓迎。
- 防衛大学校への留学生受入れ等を通じた人的ネットワーク形成の重要性を確認。

(2) 経済・防災等

- **エネルギーの安定供給に関する協力強化**で一致。AZEC(※150以上の当地案件を組成中)の下で**地熱、水素、アンモニア、バイオ燃料**等の分野や重要鉱物分野での協力を確認。
- プラボウォ大統領が進める**給食の普及、漁業・農業振興、人材育成**について、日本の経験を踏まえた協力の推進。

(3) 地域・国際情勢

- **法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化**につき、引き続き連携する他、**尼OECD加盟プロセス**の進展を積極的に支援。

(4) その他

- **プラボウォ大統領を本年中に訪日招待**する考えを伝達。

8. 岸田総理特使及びAZEC議連の訪問(5月)

日尼間では175のAZEC(アジア・ゼロ・エミッション)プロジェクトを組成中。5月3日より5月5日にかけて、**岸田総理特使他10名が来訪。**
(参加者: 岸田前総理、萩生田顧問、井上(信)顧問、斎藤前経産大臣、木原議員、小林(史)議員、鈴木(英)議員、西野議員、小森議員、松山議員、小鍵議員)

(1) プラボウォ大統領との会談

- 大統領私邸で約2時間、AZECから現下の世界経済をめぐる情勢まで幅広く議論。脱炭素・エネルギー移行へ両国で引き続き協力していくことで一致。

(2) アイルランガ経済調整担当大臣との会談

- AZECの下での具体的な個別プロジェクト・分野等における一層の協力強化で一致。
- ムアララポ地熱発電事業のファイナンスクローズ歓迎式典にて、同案件の進捗を歓迎。

(3) AZEC関連施設及び日系企業視察

- ERIAに設立されたAZECセンターや双日が運営するデルタマス工業団地を視察し、脱炭素への取組を確認。

9. インドネシアの中東政策

【パレスチナ情勢を巡るインドネシアの姿勢】

- ▶ インドネシア政府は、伝統的に親パレスチナ。**二国家解決を支持**するも、現在まで**イスラエルとの国交なし**。2023年10月の Hamas 等によるイスラエルへの攻撃以降、ジョコ前政権下では、ルトノ前外相がガザでの暴力停止、人道支援へのアクセス、ガザの民間人の強制移住の拒否について、国連、ICJ及びイスラム協力機構(OIC)会合などを通じて活発に訴え。
- ▶ インドネシア国内では、親イスラム系グループ等による米国製品のボイコットや米国大使館前でのデモ等も発生。
- ▶ 2024年1月、プラボウォ元国防大臣(当時)は対パレスチナ援助物資を載せたインドネシア軍病院船をエジプトに派遣。



2024年1月にプラボウォ国防大臣(当時)が派遣した尼軍病院船

【プラボウォ大統領のガザ情勢を巡る各種発言及び政策】

- ▶ 「インドネシアは、ガザに**PKOを派遣する用意**がある」(2024年6月国防大臣時代)
- ▶ 「中東諸国の理解が得られれば、**ガザ住民1000人をインドネシアで受け入れる用意**がある」(本年4月中東歴訪前) ※歴訪した中東諸国から明確な支持得られず。本発表が米国による関税発表直後のタイミングだったことから、インドネシア国内では米国向けのパフォーマンスではとの批判も。
- ▶ 「**イスラエルがパレスチナを承認すれば、インドネシアはイスラエルと国交を樹立する用意がある**」(2025年5月マクロン仏大統領訪問時) ※二国家解決を基軸とした発言なるも、インドネシア国内の親パレスチナ派や親イスラムグループからは批判も。



ガザ住民のインドネシアへの受け入れに言及するプラボウォ大統領(2025年3月)

【イラン情勢を巡るインドネシアの姿勢】

- ▶ 6月13日のイスラエルによるイラン攻撃後のインドネシア外務省声明: 「インドネシアは、**イスラエルによるイランへの攻撃を強く非難**する。この違法行為は**国際法の根幹を揺るがすものである**。(中略) **すべての当事者は、最大限の自制を働かせ、さらなる不安定さを引き起こす可能性のあるいかなる行動も避けなければならない。**」
- ▶ 6月21日の**米国によるイラン攻撃**に対しては、現在まで**インドネシア政府による公式声明は発出されず**。
- ▶ スンニ派が大多数のインドネシアにおいてイランに対する共感は低い。

【イランからのインドネシア国民の退避オペレーション】

- ▶ 在外インドネシア国民保護は、インドネシア外交の優先課題。6月13日のイスラエルによるイラン攻撃以降、6月末までにアゼルバイジャン経由で計96人が退避し、インドネシアに帰国。

10. インドネシアの対外経済関係

- **2024年の投資額は、日本は第6位(35億ドル)**。※第1位シンガポール(210)、第2位香港(82)、第3位中国(81)、第4位マレーシア(42)、第5位米国(37)
- **日本は累積では第2位の投資元(第1位はシンガポール)**。
- **貿易面では、日本はインドネシアにとって第2位の輸入元、第4位の輸出先(中国は輸出入ともに1位)**。
- **インドネシアの実質GDP成長率は、例年5%前後**

【中国】

- ✓ インドネシアで稼働中のニッケル精練の7割以上が中国資本。但し、ニッケル輸出全量の9割以上が最終加工品になる前の段階で中国へ(環境保護や安全管理面で問題あり)。

【韓国】

- ✓ 韓国の現代自動車及びLGは、EV電池セル製造の現地法人を設立し2024年7月に開所(投資額は約12億米ドル)。
- ✓ LGは別のEV電池コンソーシアムから撤退(華友が代替参入)。

12. インフラ分野の日本の主な取組

➢ ジャカルタ都市高速鉄道(MRT)

- 日本の円借款でジャカルタ中心部に南北線を建設。インドネシア初の地下鉄(一部)。2019年開業。南北線の延伸工事を実施中。2024年9月、東西線の着工式典を実施。

➢ 自動車分野(輸出ハブにするためのインフラ整備)

- 自動車市場の約9割は日本車(トヨタ、ダイハツ、ホンダ、三菱自動車等主要企業は現地生産)。
- 自動車輸出ハブとするためのインフラ整備: ①パティンバン港(円借款)、②ブカシ自動車認証試験場(PPP。7月中にも完工予定)

14. 大阪・関西万博

- インドネシアは、船の形をしたパビリオンで自然・文化・未来をテーマとした展示物・パフォーマンスを提供。5/27のインドネシアの万博ナショナルデー、プラテック/人材開発・文化担当調整大臣やギブラン副大統領夫人らが訪日。



インドネシア・パビリオン

11. インドネシアの経済情勢

年明け以降、以下の諸要因により、株安・ルピア安など経済減速の懸念あり。

➢ 予算効率化

プラボウォ大統領は1月、2025年度国家予算約2,996兆ルピア(約30兆円)の約1割(約3兆円)の支出効率化を指示。⇒経済成長の契機となるインフラ関連支出が大幅カット。

➢ ダナンタラ(政府ファンド)立ち上げ

2月、運用資産総額約135兆円を目指す政府ファンドを立ち上げ。初期投資資金は約3兆円で、工業化・下流化に資する20程度の国家プロジェクトに投資される方針。同ファンドの運営体制への市場の不信感が高いが、これを払拭するべく日本を含む各国へ共同ファンド設立を持ちかけ⇒現在、カタル・ロシアが合意。UAEは投資の意向を表明。

➢ 米国相互関税への対応(P5詳述)

13. 日インドネシア間の人的交流

➢ 教育・留学

- 日本語学習者数:世界第2位(約710,000人)
- 日本への留学生数:過去10年間で1.8倍増し、世界第6位(4,892人)。うち、国費留学生数はインドネシア出身者が第1位(1,093人)(2023年)。

➢ 労働

- 技能実習生及び特定技能で入国した労働者が合計15万人に達し、急速に増加中。(合計で35万人のベトナムに次いで第2位)。
- 建設、食品製造、機械、農業、介護の分野で多数。
- 帰国後は企業等で活躍する者もいる。
- 育成就労制度(新制度)の下、さらに多くのインドネシア人の来日が期待される。

米国の相互関税政策の影響(インドネシア)

15. 尼米貿易構造

➢ 輸出入額・貿易赤字額

- 2024年の米国からインドネシアへの輸出額は102億ドル、インドネシアからの米国への輸入は281億ドル。
- 2024年の米国対尼貿易赤字は**179億ドル**で、国別では**15位**(EU加盟国をEUとしてまとめた場合**13位**)。

➢ 双方の主要輸出品目

- インドネシア⇒米国(上位10品目): ①パーム油、②革製履物、③電気機器、④電話機器、⑤タイヤ(ゴム製)、⑥繊維製履物、⑦加工済水産物、⑧生鮮水産物、⑨天然ゴム、⑩繊維衣類
- 米国⇒インドネシア(上位10品目): ①大豆、②プロパン、③メタン等炭化水素、④その他製品、⑤石炭、⑥醸造・蒸留廃液、⑦LPGガス、⑧化学木材パルプ、⑨航空機、⑩電話機器

➢ 二国間貿易関係

- インドネシアにとり、米国は**第2位輸出先**、第4位輸入元(1位は中国)。米国にとり、インドネシアは、第19位輸出先、第15位輸入元。

16. 相互関税と米国が指摘している貿易問題

➢ 相互関税

- 米国政府は、4月2日に発表した相互関税制度において、インドネシアが米国に実質的に課している関税を64%とし、**上乗せ関税率を32%と指定**(※ASEANでは6番目の上乗せ関税率。)
- 米側は、輸入割当制度、輸入ライセンス(API-P)、国産化要求(TKDN)※、反ダンピング措置、国家補助金、VAT還付手続等を問題視。
※スマホの国産化比率は35%、テレビの国産化比率は20%

17. インドネシア政府の対応

➢ インドネシア代表団の訪米

- 4月16日～24日、アイルランガ・ハルタルト経済担当調整大臣を団長とし、スギオノ外務大臣やスリ財務大臣らで構成する代表団が訪米、グリア米通商代表、ラトニック商務長官と相次いで面会し、当面USTRを米側窓口として、**60日以内に交渉妥結**することで合意。

➢ インドネシア側の提案・要望

- インドネシア側からは、米国からの具体的な**追加輸入計画[原油、液化石油ガス(LPG)、ガソリンなどのエネルギー製品や、大豆、小麦などの農産品]**を提示するとともに、自国の**主要輸出20品目への追加関税撤回・引き下げを要請**。
- また、輸入ライセンス制度、国産化率要件、電子データの国際的な取り引きにかかる関税の緩和についても協議予定。
- 関税発動(7月9日)が迫る6月16日、アイルランガ大臣は、4月提出の文書が包括的であるとして、代表団再派遣は不要との考えを表明。その後、7月第1週より大臣および次官が渡米し交渉に当たっている。7月16日には、トランプ大統領より、対米関税0%、米からの150億ドル相当のエネルギー、45億ドル相当の農産物、50機のボーイング機の購入のコミットメントに対して、従来の32%から、19%の賦課へと輸入関税が低減された旨がSNSにて公表された。

18. 当地日本企業への影響

- 最大産業の自動車について、米国への完成車の輸出はなく、大多数の日系企業は様子見。セクター問わず大きな直接的影響はないとする企業も多数。ルピア安の進行や世界・中国景気減速を介した間接的打撃を懸念。
- 他方で、一部製造業(ゴムベルト、タイヤ、自動車部品、医療機器、セメント、建設機械、ケーブル、シューズ等)企業は売上の一部を北米に輸出しており、上乗せ関税が発動された場合は価格転嫁や注文キャンセル等も発生する可能性あり。

弁護士無料相談会

- 労使関係、投資規制、債権回収などにお困りの当地の日系企業を対象に、インドネシアの事情に詳しい日本法弁護士が個別の相談・情報提供に応じる機会として、弁護士無料相談会を定期的に開催。
- 次々回開催は、**8月27日(水)(ジャカルタ時間9時～16時30分)**の予定。(次回7月25日開催分は6枠全て予約済みのため締め切り済み。)
 - 形態:ハイブリッド形式(対面:日本大使館/オンライン:Microsoft Teams会議)
 - 予約方法:日本企業相談窓口までメールで連絡(宛先:support-japan100@dj.mofa.go.jp)
 - 締切:8月20日(水)

日本企業支援セミナー

- 当地日系企業及びその親会社・関係会社、並びにインドネシアへの進出を検討中の日本企業を対象に、当地で事業を行う上で有用なトピックについて適時にセミナーを開催。
- 直近のセミナー:
 - 2025年 3月「汚職及び社内不正への実務的な対応」
 - 2024年 6月「【中小企業向け】インドネシア税務アップデートー合理化された新しい移転価格規則への心構えー」
 - 2024年10月「インドネシアにおける輸入規制(輸入承認制度)の概要について」
 - 2025年 3月「困った時の受け身の取り方/関係当事者との付き合い方」
- 次回セミナー:「①輸入規制/②ビザ問題」
 - 日時:**7月24日(木)13:30-16:00(ジャカルタ時間)**
 - 形態:ハイブリッド形式(対面:大使館講堂/オンライン:Microsoft Teamsウェビナー)
 - 申し込みリンク:<https://bit.ly/seminar20250724>
 - 締切:7月18日(金)
 - ※ 詳細は大使館HP:https://www.id.emb-japan.go.jp/itpr_ja/kigyous.html

グローバルサウス補助金

- 経済産業省は、次の事業の実施に必要な費用の一部を補助。
 - 本邦企業がグローバルサウス諸国において行う大型実証事業
 - 本邦企業が行うインフラ等の海外展開に向けた事業実施可能性調査事業(FS事業)及び小規模実証事業
- 【趣旨】
グローバルサウス諸国が抱える課題を解決することを通じて、当該地域の市場の成長力を活かし、日本の経済安全保障(サプライチェーン強靱化等)の確保及び日本国内のイノベーション創出等により国内産業活性化を目指すと共に、同諸国との経済連携を強化する。
- ※詳細はP7参照。

日本企業支援問い合わせ窓口

- 日本企業の活動を積極的にサポートすべく、日本企業支援問い合わせ窓口を開設。
 - Email:support-japan100@dj.mofa.go.jp
 - Tel:+62 21 3192 4308(大使館代表)
 - ※ 企業情報、個人情報等の取扱いには十分留意いたします。

【参考】 グローバルサウス補助金

令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金事業

- 大きく①補助上限40億円の大型実証②補助上限数億円の小規模実証・FSの2つに分かれる。
- いずれも公募は2025年度中に2回程度行う予定。
- 事業実施期間は、①は補助交付契約締結又は交付決定から3年間(ただし、最長でも2028年度末(2029年3月末)まで)。②は交付決定から1年程度。

大型実証(対ASEAN加盟国) 予算額:421億円

執行団体(デロイトFA) (公募・採択) → 事業者等

大型実証(対非ASEAN加盟国) 予算額:318億円

執行団体(TOPPAN) (公募・採択) → 事業者等

- 補助額:5億円超、40億円以下
- 補助率:中小企業以外1/2、中小企業2/3
- 事業期間:最長3年間
(ただし、最長でも2029年3月末まで)
- スケジュール:
第1回公募:6/18(水)~7/17(木)
第2回公募:秋~冬頃を予定。

小型実証・FS 予算額:146億円

執行団体(TOPPAN) (公募・採択) → 事業者等

- 小規模実証の補助額:上限5億円
- FSの補助額:上限1億円
- 補助率:中小企業以外1/2、中小企業2/3
- 事業期間:1年程度
- スケジュール:
第1回公募:5/12(月)~6/5(木)
第2回公募:秋頃を予定。

発展を続けるASEAN

11

日本にとってのASEANの重要性

• 戦略的要衝

海洋国家の日本にとって戦略的に重要なシーレーンの要衝。
自由で開かれたインド太平洋（FOIP）実現の要。

（ASEANは、インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）を2019年に発表。）

• 成長する経済

日本企業の製造拠点。約6.8億人の人口を抱える成長する消費市場としても有望（世界の成長センター）。

エネルギー・脱炭素、デジタル等の新課題への挑戦の場。

• 重層的な地域協力の中心

ASEAN主導の地域協力枠組みが重層的に発展。

首脳会合や分野別大臣会合が定期化・制度化。

12

ASEANと日本の比較

加盟国：10カ国（ベトナム、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ）

面積：449万km²（日本の約12倍、世界の3.2%）

人口：6.79億人（日本の5.4倍、世界の8.5%）

GDP：3兆6,223億米ドル（日本の85.6%、世界の3.6%）

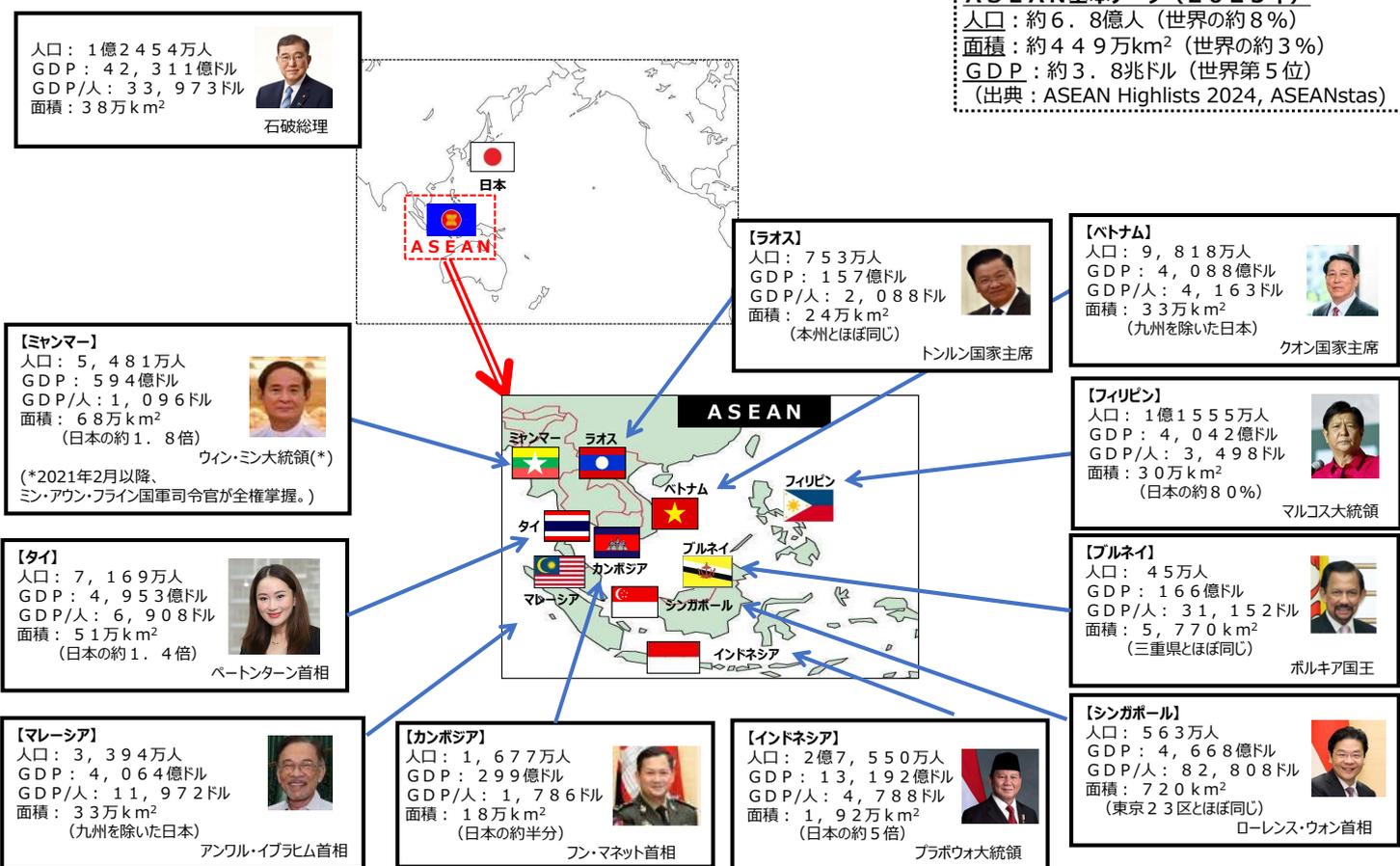
1人当たりGDP：5,331米ドル
（日本の15.8%、世界の42.2%）

貿易額（輸出入計）：3兆8,284億米ドル
（日本の2.3倍、世界の7.7%）

（出典：IMF World Bank 財務省貿易統計 ASEAN Sates）
※面積のみ2021年統計、その他2022年度。

ASEAN各国と日本の比較

ASEANは、国の規模、体制、宗教、社会文化が異なる**多様な国の集まり**



（出典：IMF World Bank 財務省貿易統計 ASEAN Sates）
※ドル表記はいずれも米ドル

2025年ASEAN議長国

議長国：マレーシア

テーマ：包摂性と持続可能性

(Inclusivity and Sustainability)

優先分野：

- 1 ASEAN中心性の強化
- 2 域内貿易・投資と科学技術イノベーション
- 3 包摂性と持続可能性（格差縮小、生活水準向上、気候変動の影響緩和）

+ **AESAN共同体ビジョン2045**と4つの戦略計画（政治安全保障・経済・社会文化・連結性）の採択



ASEAN
MALAYSIA 2025
INCLUSIVITY AND SUSTAINABILITY

マレーシア議長国
ロゴ

15

ASEAN首脳会議・関連会議

ASEAN首脳会議（5月26日）

- ◆ **ASEAN共同体ビジョン2045**：4つの戦略計画（政治安全保障・経済・社会文化・連結性）とともに採択
- ◆ **東ティモール**：10月のASEAN首脳会議での**正式加盟を決定**
- ◆ **ミャンマー問題**：「ミャンマーの停戦の延長と拡大に関するASEAN首脳声明」を採択
- ◆ **世界経済の不確実性へのASEANの対応**：「グローバルな経済・貿易の不確実性への対応に関するASEAN首脳声明」を採択

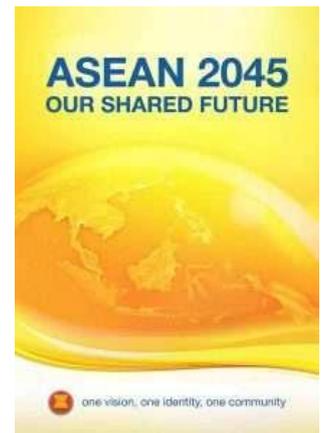
ASEAN関連首脳会議（5月27日）

- ASEAN・GCC（湾岸協力会議）首脳会議
→経済協力に関する首脳共同宣言を採択
- ASEAN・GCC（湾岸協力会議）・中国首脳会議
→首脳共同声明を採択

16

「ASEAN2045: 我々が共有する未来」の採択

- 今後20年の方向性を示す指針として、ASEAN首脳会議で採択。
- 構成（6文書・計155頁）
 - ASEAN 2045:我々が共有する未来に関するクアラルンプール宣言
 - ASEAN共同体ビジョン2045—強靱、革新的、ダイナミック、そして人間中心のASEAN
 - 4つの戦略計画（各分野の詳細な最新の戦略目標・施策）
 - ①政治・安全保障共同体
 - ②経済共同体2026-2030
 - ③社会・文化共同体
 - ④連結性



17

世界経済の不確実性へのASEANの対応

1. ASEAN経済大臣会合（AEM）プロセス

- ◆4月10日、ASEAN特別経済大臣会合オンライン開催・共同声明を発出。
→ASEANとして①一方的・報復的措置は取らず、対話を通じて建設的な解決を目指すとの共同歩調を取るとともに、②WTOを中心とするルールに基づく多国的貿易体制の下、③域内貿易・投資の深化、域外との経済関係強化に取り組むと発信。
- ◆経済情勢の不透明性が増している現状を踏まえ、パートナー国との経済連携を強化するため、ASEAN経済大臣は日本・豪NZ・中国の各々の経済大臣とオンライン会合を開催。（日ASEAN特別経済大臣会合は5月20日）

2. ASEAN首脳会議（5月26日）

- ◆ASEAN首脳会議の首脳リトリートで本問題を議論し、「グローバルな経済・貿易の不確実性への対応に関するASEAN首脳声明」を採択。AEMのラインを維持。5月半ばに立ち上げられたASEAN地経学タスクフォースの活用にも言及。

18

- 7月10日～11日、岩屋外務大臣は**ASEAN関連外相会議**に出席。
- 日本とASEANが、引き続き「信頼のパートナー」として関係強化に取り組んでいくことを確認。また、法の支配に基づく「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の推進を通じ、国際社会を分断と対立ではなく、対話と協調に導いていくとのメッセージを発信。
- また、**日・メコン外相会議**、**CEAPAD閣僚級会合**を開催。
- 更に、**11の国・地域**（米国、中国、ニュージーランド、ASEAN 7か国（マレーシア、ベトナム、タイ、ラオス、カンボジア、シンガポール、フィリピン）及びパレスチナ）と**会談や懇談等**を行うとともに、**日米比外相会合**、**日米韓外相会合**を開催。



<日ASEAN外相会議>

1 日ASEAN外相会議

- ◆ 岩屋大臣から、「**ASEAN共同体ビジョン2045**」への**全面的な支持**を表明。引き続き、**ASEANの中心性・一体性**を尊重しつつ、共同体ビジョンに基づくASEANの更なる統合の努力を支えていく旨表明。
- ◆ ASEAN側から、2023年の**日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議**で打ち出した**共同ビジョン・ステートメント及び実施計画**に沿った具体的な協力が着実に進展していることに高い評価と謝意の表明あり。さらに、特に**DX、GX**といった新たな分野を含む経済分野、青年交流を始めとする人的交流、さらに安全保障分野での日本との更なる協力の強化に対する高い期待の表明あり。
- ◆ 岩屋大臣から、共同ビジョン・ステートメントの三つの柱（**①世代を超えた心と心のパートナー、②未来の経済・社会を共創するパートナー、③平和と安定のパートナー**）に沿って、幅広い協力が着実に進展していることを事例を挙げつつ説明。
- ◆ **地域・国際情勢**については、ASEAN側から、**南シナ海**における**航行の自由**の重要性や**国連海洋法条約に基づく紛争の平和的解決**の重要性、**朝鮮半島の非核化**や**拉致問題の解決**の重要性、ミャンマー情勢に関するASEANの取組を日本が支持していることへの謝意についての発言あり。
- ◆ 岩屋大臣からは、**ミャンマー情勢、東シナ海・南シナ海情勢、核・ミサイル問題**や**拉致問題**を含む**北朝鮮への対応**について、我が国の立場を説明。

19

2 ASEAN+3外相会議

- ◆ 岩屋大臣から、ASEAN+3が金融や食料安全保障といった分野で**地域のセーフティネット構築**を中心とした実務協力を進めてきたことを高く評価。その上で、ASEAN+3においてもAOIPに資する取組を進める考えを表明。さらに**経済、金融、防災、食料安全保障、特殊詐欺対策**等を含む幅広い分野において、引き続き未来志向の協力を表明。
- ◆ 他の参加国から、**ASEAN+3協力をさらに推進**していく決意が示され、各国の取組の紹介や、経済・金融協力、保健、食料安全保障、デジタル経済等を始めとする、優先すべき協力分野について発言あり。
- ◆ また、岩屋大臣から、**北朝鮮の核・ミサイル開発、露朝軍事協力**に言及し、**拉致問題の即時解決に向けた理解と協力を要請**。他の参加国からも北朝鮮の核・ミサイル問題に言及あり。



<ASEAN+3外相会議>

3 EAS(東アジア首脳会議)参加国外相会議

- ◆ 岩屋大臣から、国際情勢が厳しさと不確実性を増す中、**地域を分断と対立から対話と協調へと導く**必要があること、開放性、包摂性、透明性、ルールに基づく枠組み等の諸原則に則り、連携を進めること、**法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化が不可欠**であることを力強く発信。
- ◆ 地域・国際情勢に関する岩屋大臣の発言のポイントは以下のとおり。
 - ・ 東シナ海・南シナ海・台湾：**東シナ海含め、力又は威圧による一方的な現状変更の試みは世界のどこであれ決して認められない**。南シナ海における**軍事化**や**危険で威圧的な活動の強化**を深刻に懸念。**台湾海峡の平和と安定の重要性**を強調。
 - ・ 北朝鮮：**核・ミサイル開発**、その資金源の一つである**暗号資産窃取を含む悪意あるサイバー活動、露朝軍事協力の進展**を深刻に懸念。国連安保理決議に従った**完全な非核化**が必要。さらに、**拉致問題の即時解決**に向け、引き続き各国の理解と協力をお願いする。
 - ・ 上記他、ミャンマー情勢、ロシアによるウクライナ侵略、中東情勢について日本の立場を説明。



<EAS参加国外相会議>

20

4 ARF(ASEAN地域フォーラム)閣僚会合

- ◆ 岩屋大臣から、**欧州、中東、インド太平洋地域の安全保障環境が密接に関連し、国際情勢が厳しさを増す中で、ARFの掲げる信頼醸成や予防外以降の重要性はこれまで以上に重要**であり、ARFメンバーとの議論への積極的な参画を力強く発信。
- ◆ 個別の地域情勢について**東シナ海、南シナ海、台湾、非核化や拉致問題の即時解決を含む北朝鮮、不拡散・軍縮及びミャンマー情勢**についての日本の立場を説明。



<ARF閣僚会合>

5 日メコン外相会議

- ◆ 岩屋大臣から、**防災、経済（投資環境整備、脱炭素化、デジタル技術の活用、連結性）、安全保障協力、越境犯罪対策（北朝鮮による暗号資産窃取を含む悪意あるサイバー活動、特殊詐欺、マネー・ローンダリング）**といった分野での協力を進めていく旨を述べ、日メコン協力の方向性を確認。
- ◆ また、岩屋大臣からメコン地域の安定・発展のためには、**国境をまたぐ人や物の移動の自由が企業のサプライチェーンの確保のために不可欠である**旨を指摘。
- ◆ メコン各国から、**地域の連結性強化のためのインフラ支援、人材育成、デジタル化、脱炭素化、民間企業との連携による投資の推進**等、協力強化への期待が示され、越境課題での協力の推進についても言及。
- ◆ 岩屋大臣から、日メコン協力を「面」として進めていくためには地域の平和と安定が重要である旨指摘しつつ、ミャンマーにおいてクーデターから4年半が経つ今でも**情勢の改善の兆しが見られないことへの深刻な懸念**を表明するとともに、**停戦の確実な履行や当事者間の真摯な対話の進展**を強く求めた。



<日メコン外相会議>

今後のASEAN関連会議

2025年

9月下旬 ASEAN関連経済大臣会合

10月26-28日 ASEAN関連首脳会議

（東アジア首脳会議（EAS）では、20周年記念宣言及び総括声明・テーマ別声明を採択予定。）

※いずれもクアラルンプール開催

2026年

フィリピンASEAN議長国

2027年

シンガポールASEAN議長国

- 2024年10月11日、石破総理が議長を務め、ラオスで開催された第2回AZEC首脳会合において、“**今後10年のためのアクションプラン**”を含む**首脳共同声明に合意**。武藤経済産業大臣も出席し、8月の第2回閣僚会合の成果を報告。
- AZECパートナー国の首脳からは、①AZECを主導してきた**日本の取組に対する支持**、②地域の脱炭素化、経済成長、エネルギー安全保障を同時に達成しつつ、各国の事情に応じた多様な道筋の下でネットゼロを目指す**AZEC原則への強固な支持**が示された。
- また、AZEC原則に従った**排出削減対策**（再生可能エネルギー推進、火力発電ゼロエミッション化、CCS技術等）や、技術革新、エネルギー移行に向けた**ファイナンス促進**により、地域として温室効果ガス排出削減を進めていくことへの、重要性が表明された。
- これまでの「個別プロジェクトの実施」に加え、各国とのルール形成を含む「**政策協調**」のステージへと、**新たな協力のフェーズに進展**。

首脳声明の主なポイント

①世界の脱炭素化への貢献／AZEC構想とAZECパートナー国の地域戦略の実施の加速

- ・ COP28の成果（再エネ3倍目標等）を歓迎し、取組を加速していくことをコミット。
- ・ AZECの取組を、パートナー各国の戦略や取組を反映した形で進めることを確認。

②AZEC原則の確認／AZECにおける進捗の歓迎

- ・ 脱炭素・経済成長・エネルギー安全保障の確保の同時実現
- ・ 各国の事情に応じた多様な道筋によるネットゼロの実現
- ・ 8月に開催されたAZEC閣僚会合（経産大臣議長）の成果やアジア大で進む官民の協力イニシアティブ等を歓迎。



（出典：外務省HP（写真提供：内閣広報室））

③「今後10年のためのアクションプラン」

柱1：AZECソリューション（脱炭素化に資する活動を促進するルール形成等）の推進

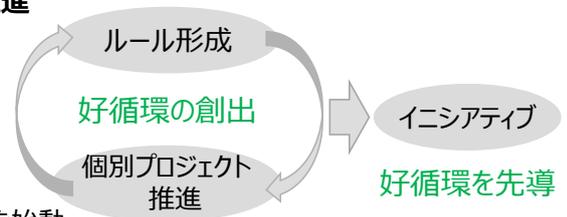
- 例) GHGの算定・報告の促進等、サプライチェーン全体の排出量の可視化
トランジション・ファイナンスの推進
農林分野・運輸部門等の脱炭素化

柱2：イニシアティブの始動

- 例) 知的エンジンとしてジャカルタに「アジア・ゼロエミッションセンター」を設置
排出量の多い電力・運輸・産業の脱炭素化に関するロードマップ策定等を始動

柱3：個別プロジェクトの更なる組成

- 例) ODAや政府機関（JBIC、JETRO等）の政策ツールを活用した脱炭素プロジェクトの創出等
（再生可能エネルギー普及、グリーン工業団地開発等）



23

日ASEAN AIイノベーション共創ロードマップ

背景と目的

- AIにはビジネスにおける生産性向上と付加価値をもたらす可能性。AIの戦略的な展開が持続可能な成長の鍵。
- AIが与える経済的・社会的な影響を評価し、AI展開の共通課題を特定し、課題克服のための協力の提示を通じて、**AI展開にかかるビジョンを共有する日ASEANのロードマップを策定**していく。

ロードマップで特定される協力事例

- **AI人材育成**: AIトレーニングプログラムの開発及び利用促進
- **AI起業家・スタートアップコミュニティの形成**: 人材・スタートアップ・大企業のネットワーク化によるコミュニティの形成
- **AI適用の加速**: ビジネス・産業へのAI適用のベストプラクティスの共有
- **LLM 開発 (非英語) & LLM産業の適用拡大**:
- **AI展開のためのデータ共有**: AI学習にとって重要なデータ共有のための協力

等

（ロードマップで特定された行動は「未来デザイン&アクションプラン」のアイテムとしてフォローアップされる。）

日ASEAN協力の基本的視点

- 日ASEAN友好協力に関する共同ビジョン・ステートメント ～信頼のパートナー～
 - 未来の経済・社会を共創するパートナー [デジタル]
 - 平和と安定のためのパートナー [サイバーセキュリティ]
- ASEANインド太平洋アウトルック (AOIP)
- ASEANデジタルマスタープラン2025



日ASEANデジタルワークプラン2025における取組

1. デジタルインフラ及びデジタルトランスフォーメーション

- 5G/Open RAN等によるデジタル連結性強化
- デジタルインフラの整備促進に向けた人材育成
- イノベーションの推進

2. 強靱性、信頼性及びセキュリティ

- AJCCBC
- ISP連携の推進
- 日ASEANサイバーセキュリティ政策会議

3. デジタル政策、規制及び標準

- AI政策
- インターネットガバナンス
- データガバナンス/Data Free Flow with Trust (DFFT)

4. 協力及び協調

- ASEAN関連会合への対話国としての積極的な参加
- 日ASEAN ICT基金等による支援
- ASEAN諸国との2国間政策対話の実施



ASEAN地域のICT環境向上に力強く貢献

出典：総務省（2025年1月）

25

石破総理のマレーシア及びインドネシア訪問（主要な成果）

令和7(2025)年1月
外務省

- 石破総理就任後、**初めての二国間訪問**として、本年のASEAN議長国マレーシア及びASEAN最大の経済・人口を誇るインドネシア訪問。
- 国際情勢が不透明さを増す中、インド太平洋地域の「要」に位置し、世界の成長センターである**東南アジアとの連携・信頼関係強化**は、今後の日本外交にとり極めて重要。
- アンワル・マレーシア首相、プラボウォ・インドネシア大統領と個人的関係構築。

1 日・マレーシア首脳会談（1月10日：約90分間（少人数：25分、拡大会合：65分））

(1) 安全保障

- **戦略的対話の進展**及び**海軍種間の共同訓練開始**を歓迎。
- OSA(政府安全保障能力強化支援)による**警戒監視用機材の供与**の着実な進展を確認。
- 海上保安庁とマレーシア海上法執行庁間の**協力文書実質合意**を歓迎。



歓迎式典

(2) 経済

- **サプライチェーン強靱化**や、**レアアース開発**分野での協力で一致。
- **二酸化炭素回収・貯留(CCS)やアンモニア発電、サラワク州のものを始めとする水素、LNG等の協力**といったエネルギー安全保障の確保及び多様な道筋による脱炭素化に向けた協力の推進を確認。
- **アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)**に係る協力を一層強化することで一致。
- 日本の強みを活かし、マレーシアの洪水対策を支援。



少人数会合

(3) 地域・国際情勢

- 東シナ・南シナ海情勢、中東情勢、ミャンマー情勢を始めとする地域・国際情勢について意見交換。**パレスチナ向け協力を含む連携**を推進することで一致。
- 法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化につき、引き続き連携していくことで一致。



全体会合

(1) 安全保障

- 年内の外務・防衛閣僚会合「2+2」開催で一致。防衛装備品・技術協力を含む海洋安保について防衛実務者間の協議立ち上げを歓迎。
- OSAによる高速警備艇の供与の交換公文署名を歓迎。
- 防衛大学校への留学生受入れ等を通じた人的ネットワーク形成の重要性を確認。

(2) 経済・防災等

- エネルギーの安定供給に関する協力強化で一致。AZECの下でのムアララボ地熱発電、水素、アンモニア、バイオ燃料といった脱炭素・エネルギー分野や重要鉱物分野での協力を確認。
- 防災分野について、両国が災害多発国であること念頭に、日本の知見を活かし、インドネシアの国土強靱化を支援。
- プラボウォ大統領が進める給食の普及、漁業・農業振興、人材育成について、日本の経験を踏まえた協力の推進で一致。

(3) 地域・国際情勢

- 法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化につき、引き続き連携していくことで一致。
- インドネシアのOECD加盟プロセスの進展を積極的に支援することを含め、国際場裡において一層連携を強化することで一致。

(4) その他

- 石破総理から、プラボウォ大統領を本年中に訪日招待する考えを伝達。



歓迎式典



首脳会談前の握手



少人数会合

石破総理のベトナム及びフィリピン訪問（主要な成果）

令和7（2025）年5月
外務省

- 1月のマレーシア・インドネシア訪問及びラオス首相訪日に続く、東南アジア諸国との首脳外交。戦略的要衝に位置し、力強く経済成長を続ける両国との間で、安全保障や経済分野で連携強化。
- 米国の関税措置や中国の報復措置が世界経済や多角的貿易体制に与える影響を踏まえ、両国及び現地日本企業の声にも耳を傾けた。
- 力による一方的な現状変更の試みが強化される中で、法の支配に基づく「自由で開かれたインド太平洋」実現に向け、鍵となる東南アジア諸国との安全保障協力を強化。

1 ベトナム：ラム党書記長との会談（約70分）及びチン首相との会談（4月28日：少人数含め計約110分）

(1) 安全保障

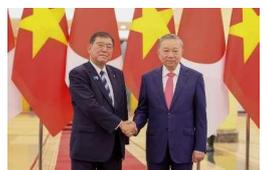
- 外務・防衛次官級2+2の創設。安全保障協力を更に具体化することで一致。

(2) 経済

- 「新しい時代」を歓迎し、半導体やGXを始めとする新たな分野の協力等を通じてベトナムの産業高度化・強靱化を後押しすることを確認。
 - ✓ ベトナムの半導体博士500人育成目標に対して250人程度を受入れ
 - ✓ 日越大学の半導体プログラムの今夏開始
 - ✓ AZEC等を通じた総額200億ドル規模の脱炭素・エネルギー協力
 - ✓ 地方農村地域の防災インフラ整備
- 日本企業が抱える諸問題解決を含め投資・経済協力環境整備を確認。

(3) 地域・国際情勢

- 世界経済、東シナ・南シナ海情勢、核・ミサイル問題及び拉致問題を含む北朝鮮情勢、ミャンマー情勢を始めとする地域・国際情勢について意見交換し、連携強化で一致。
- 法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序及び多角的自由貿易体制の維持・強化に向け協力していくことで一致。ベトナム側は日本の役割に期待。



トーラム党書記長



チン首相による歓迎式典



高付加価値産業
日越協力フォーラム
（チン首相参加）

2 マルコス大統領との会談(4月29日:少人数含め計約85分)

(1) 安全保障

- 運用面での更なる連携強化に向けた**ACSAの交渉開始**で一致。
- **情報保護協定の早期締結**の重要性を確認し、政府間の議論実施で一致。
- 日米比海上保安機関間での新たな合同訓練

(2) 経済

- 日本の強みや経験を活かして、マルコス大統領が目指すフィリピンの上位中所得国入りを後押し。
 - ・海底ケーブル事業やオープンRAN実証実験を通じた**5Gネットワーク構築**。
 - ・フィリピン国内のLNG設備拡大に向け、官民で連携。**AZECや強靱なエネルギーサプライチェーン**構築に向けた協力。ニッケル等の鉱物資源事業を含む事業のため、安定した事業環境が必要であるとの認識で一致。
 - ・**防災**や**農業**分野での緊密連携

(3) 地域・国際情勢

- ・世界経済、東シナ・南シナ海情勢、その他の地域・国際情勢について意見交換し、連携強化で一致。



日・フィリピン首脳会談



マルコス大統領夫妻との記念撮影

3 フィリピンにおけるその他の行事

(1) 4月29日、総理は**フィリピン残留日系人**と面会。総理から、一日も早く国籍取得や一時帰国が実現するよう、日本政府として取り組んでいきたい旨発言。フィリピン残留日系人の方々からは、石破総理と面会できたことで、祖国とのつながりを感じた旨感謝の気持ちが述べられた。

(2) 4月30日、日本の**総理として初めて**カリラヤ日本人戦没者慰霊碑にて献花。また、フィリピン沿岸警備隊視察や海自艦艇への激励を実施。



残留日系人との面会

29

石破総理の日経フォーラム第30回「アジアの未来」講演(2025年5月29日)

- ◆ 戦後80年、アジアの歴史や文化を謙虚に学び、本当の信頼を獲得
- ◆ CPTPPの枠組みの拡大・アップグレード
- ◆ 共創の精神に基づいた、新しいアジアの未来の構築
- ◆ AZECの枠組みも活用したASEANの脱炭素化支援
- ◆ AI分野でアジア各国と人材やスタートアップの交流促進
- ◆ 質の高いインフラ投資 (日ASEAN包括的連結性イニシアティブ)
- ◆ 「世界一の防災大国」としてアジアの防災に尽力
- ◆ 「日本ASEANみどり協力プラン」のもと食料安全保障強化
- ◆ 日本の少子高齢化の経験を共有



日ASEANの歴史

31

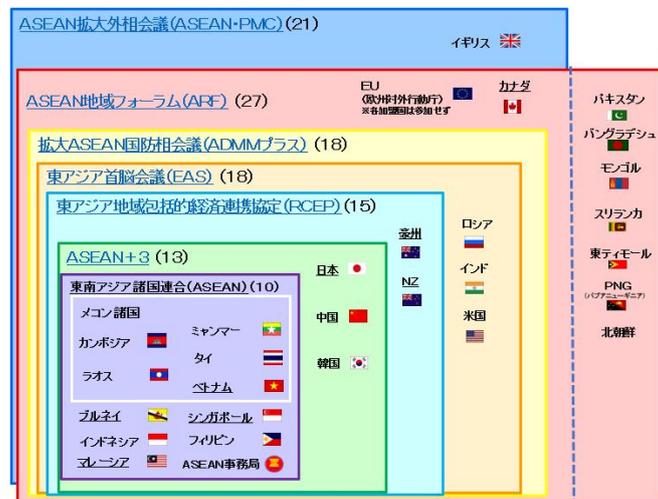
ASEANの拡大と深化

- 1967年 **バンコク宣言**で設立（インドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ・シンガポールの5カ国、**ASEAN5**）
- 1976年 第1回**ASEAN首脳会議**開催（バリ）、**東南アジア友好協力条約（TAC）**、**ASEAN協和宣言**、**ASEAN事務局設立協定**の採択
- 1984年 ブルネイ加盟
- 1992年 **ASEAN自由貿易地域（AFTA）** 創設
- 1995年以降 ベトナム（1995年）、ラオス・ミャンマー（1997年）、カンボジア（1999年）が加盟（ASEANが10カ国に、**ASEAN10**）
- 2007年 **ASEAN憲章**調印、2008年発効
- 2011年 東ティモールが加盟申請（2022年に原則加盟・オブザーバー参加決定）
- 2012年 **RCEP**交渉立ち上げ、2020年署名、2022年発効
- 2015年 **ASEAN共同体**発足、**ASEAN共同体ビジョン2025**（10年先まで）採択
- 2017年 ASEAN設立50周年
- 2019年 **インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）** 採択
- 2025年 **ASEAN共同体ビジョン2045**（20年先まで）採択

32

ASEANの重層的地域協力

- 1978年 ASEAN拡大外相会議 (ASEAN・PMC)
- 1994年 ASEAN地域フォーラム (ARF)
- 1997年 ASEAN+3首脳会議 (APT)
- 2005年 東アジア首脳会議 (EAS)
- 2011年以降 米・露が参加
- 2010年 拡大ASEAN国防大臣会議 (ADMM+) 初開催



注1: 0内は参加している国・地域・機関の数
注2: 下線は環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11)参加国(その他の参加国はメキシコ、ペルー、チリ)

※ASEAN主導の枠組み

いずれもASEAN議長国で開催

※1989年からAPEC閣僚会議、1993年からAPEC首脳会議開催
(ASEANのうちカンボジア・ラオス・ミャンマーは未加盟)

日ASEAN関係史

- 1973年 合成ゴムフォーラム設置、日ASEAN関係開始
- 1977年 初の日ASEAN首脳会議開催 (クアラルンプール)、福田ドクトリン表明 (マニラ)
- 1978年 初の日ASEAN外相会議開催
- 1981年 日本アセアンセンター設立
- 1990年 カンボジアに関する東京会議開催 (1992年PKO派遣、カンボジア復興閣僚会議開催)
- 1997年 アジア金融危機対応 (ASEAN+3首脳会議開催、1998年新宮沢構想、2000年チェンマイニシアティブ (CMI)、2010年マルチ化 (CMIM))
- 2003年 日ASEAN30周年特別首脳会議開催
- 2004年 日本が東南アジア友好協力条約 (TAC) に加盟、スマトラ沖大地震・インド洋津波被害対応 (人道復興支援)
- 2006年 日ASEAN統合基金 (JAIF) 設置 (2013年にJAIF2.0、2023年にJAIF3.0表明)
- 2008年 日ASEAN包括的経済連携協定 (AJCEP) 発効、東アジアASEAN経済研究センター (ERIA) 設立
- 2011年 ASEAN日本政府代表部開設、ASEAN防災人道支援調整 (AHA) センター、ASEAN+3マクロ経済リサーチオフィス (AMRO) 設立
- 2013年 日ASEAN40周年特別首脳会議開催
- 2020年 AOIP協力についての日ASEAN首脳共同声明採択、ASEAN感染症対策センター (ACPHEED) 設立への全面的支援表明
- 2023年 日ASEAN50周年特別首脳会議開催

反日デモ：マラリ（1月15日の災難）事件

1974年1月15日、田中角栄首相（当時）が来尼した際、ジャカルタで反日暴動が発生。対日赤字の増大による国民の生活苦や、スハルト政権下での日系企業のビジネス拡大に対して学生運動家らが中心となり、大規模なデモを起こした。

1万人のデモ隊が暴徒化し、日本大使館の国旗が引きずり降ろされ、死者11名、重傷者17名、燃やされ破壊された車両807台・バイク187台、損傷建築物114棟、逮捕者770名の犠牲・損害があった。



（時事通信社提供）

35

福田ドクトリン

第一に、わが国は、**平和に徹し軍事大国にならない**ことを決意しており、そのような立場から、東南アジアひいては世界の平和と繁栄に貢献する。

第二に、わが国は、東南アジアの国々との間に、政治、経済のみならず**社会、文化等、広範な分野**において、**真の友人として心と心のふれ合う相互信頼関係**を築き上げる。

第三に、わが国は、「**対等な協力者**」の立場に立って、ASEAN及びその加盟国の**連帯と強靱性強化の自主的努力**に対し、志を同じくする他の域外諸国とともに**積極的に協力**し、また、インドシナ諸国との間には相互理解に基づく関係の醸成をはかり、もって**東南アジア全域にわたる平和と繁栄の構築**に寄与する。



福田総理のマニラ演説（1977年8月18日）（出典：内閣広報室）

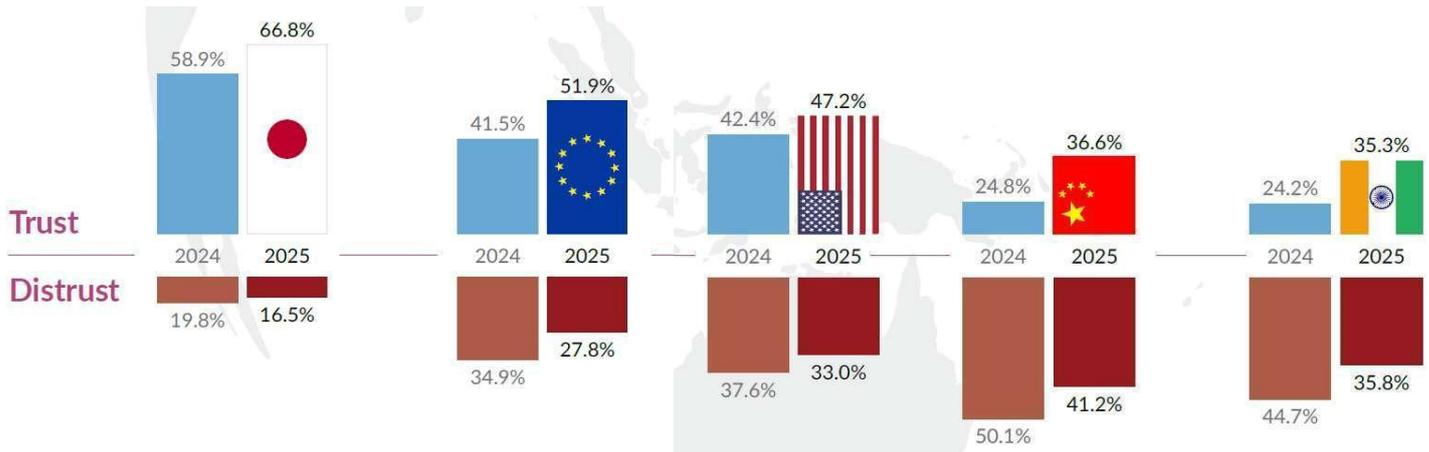
36

ASEAN意識調査「東南アジアの現状2025年」 日本の信頼度が主要国中第1位！

シンガポールのシンクタンクISEASユソフ・イシャク研究所ASEAN研究センターが2019年から毎年実施するASEAN10カ国（今年度から東ティモールも追加）の研究者、ビジネス関係者、市民社会・メディア関係者、各国政府・国際機関関係者約2,000人を対象に実施された意識調査2025年度版を4月に発表。

日本は、**信頼 (Trust)** が不信 (Distrust) を大きく上回って**主要国中第1位**。

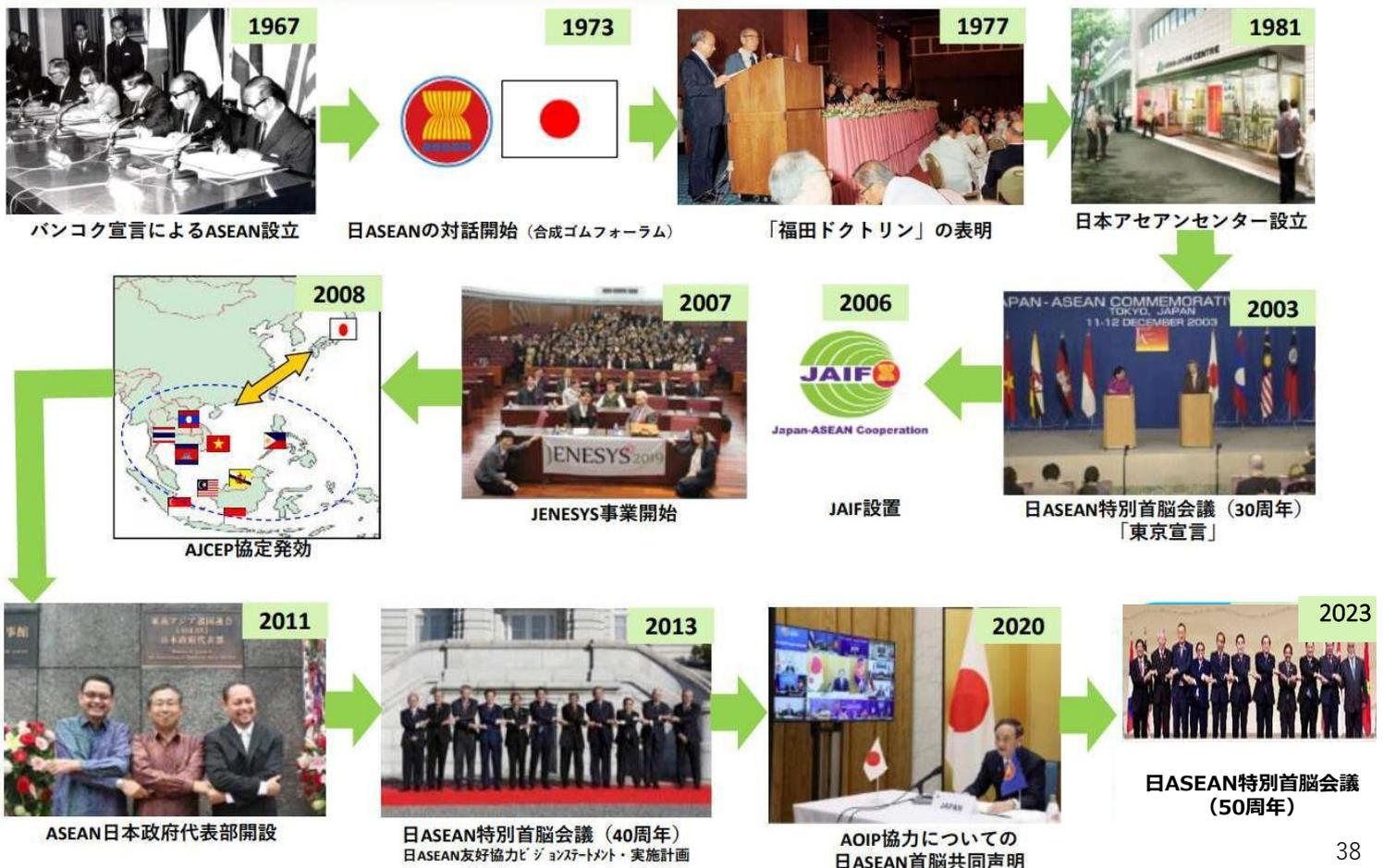
日本の**国際法を尊重し遵守する責任ある姿勢**が高く評価された。



出典：The State of Southeast Asia 2025 Survey Report

日ASEAN50周年の歴史

写真で振り返る日ASEAN50年の歴史



1. 特別首脳会議（2023年12月17日、東京）



● 日ASEAN友好協力に関する共同ビジョン・ステートメントの採択

－副題：信頼のパートナー（Trusted Partners）

（インド太平洋に関するASEANアウトルックと、日本の自由で開かれたインド太平洋構想とが本質的原則を共有することを認識。すべての人間が生れながらにして自由であり、尊厳と権利とについて平等であることを確認。）

我々のビジョンは、共有された価値や原則が確保され、全ての国が平和及び繁栄を追求でき、民主主義、法の支配、良い統治並びに人権及び基本的自由の尊重の原則が守られる世界を目指すこと。我々は、相互信頼に基づき、ASEAN一体性と中心性を支持しつつ、次の3つの柱の下で、互恵的な包括的戦略的パートナーシップを強化する。

① 世代を超えた心と心のパートナー

日ASEANパートナーシップの基盤である、相互信頼、相互理解、相互尊重の「心と心」の関係をさらに育むことにコミット。
若者や人的交流、知的交流の強化。

② 未来の経済・社会を共創するパートナー

多様、包摂的、強靱、自由、公正、豊かで持続可能な経済社会を共創。
共通の経済的・社会的課題に共同で取り組む。
質の高いインフラによる連結性やサプライチェーン強靱性・産業競争力の強化、
持続可能なエネルギー安全保障・エネルギー移行の促進。

③ 平和と安定のためのパートナー

自由で開かれたインド太平洋の促進、安全保障協力の強化、
核なき世界に向けた核軍縮・不拡散、法の支配等の促進、WPS等の促進。

● 岸田総理から、
「信頼」に基づく
「共創」により
目指す「平和と
繁栄」のための
アクション
を発表（次頁）

39

「信頼」に基づく「共創」により目指す「平和と繁栄」のためのアクション

（日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議において岸田総理から発表）

① 世代を超えた心と心のパートナー： 日ASEAN双方が裨益する交流を通じ、相互理解をより一層醸成し、「心と心の繋がり」を次の世代に繋げる

- 次世代共創パートナーシップ－文化のWA2.0－
- 国際共同研究や人材交流・育成等を通じた持続可能な研究者ネットワークの強化
- 若手ビジネスリーダーのネットワーク作り、ASEAN事務局職員の奨学プログラム等

② 未来の経済・社会を共創するパートナー： 互いの強みを持ち寄り、山積する課題への解決策を見出し、日ASEAN双方の活力が相互環流することでより強靱な経済・社会を目指す

- 共創による課題解決のための官民連携の新たな取組
 - アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）構想
 - 日ASEAN次世代自動車産業共創イニシアティブ
 - 連結性強化、気候変動対策、中小零細企業・スタートアップ支援等のための民間投資の後押し

③ 平和と安定のためのパートナー： 日ASEAN双方の人々が共に暮らす地域の平和と繁栄に貢献し、全ての人が繁栄を享受し、「人間の尊厳」が守られる世界を共に創る

- 法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化ための取組
 - サイバーセキュリティ人材育成、ASEAN防災人道支援調整センターを通じた人道支援等

40

日ASEANの可能性

41

日本の戦略

- (1) 「信頼」の深化
- (2) 「共創」の推進
- (3) 「インド太平洋協力枠組み」の強化

42



◆ 日本ASEAN友好協力50周年（2023年）を契機に、**日本とASEANの次世代の担い手を中心として1,000万人以上が裨益する包括的な人的交流の取組**を国際交流基金事業として立ち上げ、今後10年間で集中的に実施。

◆ 以下の2本柱の事業（「双方向の知的・文化交流」・「日本語パートナーズ」）を通じ、「**心と心**」のパートナーである日ASEAN双方において「**人への投資**」を強化し、日本とASEANの**未来を共に創る人材を育成**していく

◆ この取組により、以下の実現を目指す

- 1 日ASEAN間で、将来にわたる**強固な信頼関係**を構築
- 2 双方向の交流を促進し、**多層的な人的ネットワーク**を強化
- 3 気候変動や防災など**世界的な共通課題の解決**に、共に貢献
- 4 **日ASEAN関係の懸け橋**となる次世代の人材を育成
- 5 **多文化共生社会**の一層の発展に貢献

双方向の知的・文化交流事業

- ✓ 多様なテーマでの知的対話の促進や共同研究の支援
- ✓ 初等・中等教育機関教師の招へい・交流
- ✓ 美術、舞台、音楽、映像（共同製作映画上映を含む）、スポーツ等の分野での人的ネットワークや協働事業 等



三陸国際芸術祭における交流

日本語パートナーズ事業

- ✓ 日本語授業のアシスタントや日本文化の紹介を行う「日本語パートナーズ」の派遣
- ✓ パートナーズ受入校の教師や日本語学習者の訪日研修
- ✓ 帰国したパートナーズの活動支援



日本語パートナーズと生徒

NEXUS

ASEAN 諸国と新たなイノベーションを共創し、
持続可能な研究エコシステムの構築を目指す

NEXUS

日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業（NEXUS: Networked Exchange, United Strength for Stronger Partnerships between Japan and ASEAN）は、「日ASEAN友好協力50周年」を機に、日ASEANの長きにわたる国際共同研究や人材交流等の取組を基盤とし、双方の強みを活かした柔軟で重層的な科学技術協力を推進。交流、共同研究、拠点の3本柱で、5年間150億円。

（1）ASEAN間の各種連携・交流事業（例：さくらサイエンスプログラム、ASEAN工学系高等教育ネットワーク:AUN/SEED-Net等）などで積み上げてきた成果や関係基盤を活用。

（2）共同研究のウェブサイトが作成し、タイ（グリーンテクノロジー）、シンガポール（AI）、フィリピン（水の安全保障）との共同研究が進行中。ベトナムと「半導体」分野で公募を実施中。

（3）2024年9月、マレーシアに拠点を設置。

学びあいと内外への発信

With Multi-stakeholders

学びあいと関係者の取組み促進

会員間のネットワークづくり及び優良事例の普及

- 会員フォーラム (年2回程度)
- 会員による活動報告会
- 優良事例を取り上げたWeb記事等の発信

各種勉強会/セミナー

- 地域の人材確保・定着に向けた自治体の取組み
- 業界/送出国ごとの状況アップデート
- 法改正などの時事トピック etc.



調査研究

会員の関心が高いテーマについての分科会の設置・議論・情報共有、政府機関との連携による調査研究、政策への提言などを行っています。(テーマ例: 国際規範、法令調査、ゼロファイア、人材育成・定着など)

送出国スタディツアー JP-MIRAI現場アカデミー

送出国や関係機関の訪問、出発前・帰国後の留学生・技能実習生等との対話等を通じて、送出国のリクルートプロセスの現状と課題への理解を深めていただくスタディツアーを実施しています。

実施国/予定	
期日 (2023.7)	ベトナム
期日 (2023.11)	インドネシア
期日 (2024.6)	ミャンマー
期日 (2024.11)	ネパール
期日 (2025.6)	インドネシア



JP-MIRAI

責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム

Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society

ともに活動を推進する

JP-MIRAI会員

JP-MIRAIでは、外国人労働者受入れに関わる多様なステークホルダーで構成された会員の皆さまと、互いの課題を共有し合い、課題解決に向けた活動を推進しています。

多様な属性の方々に
ご入会いただいています



一般社団法人JP-MIRAI

責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム

〒162-0845 東京都新宿区谷本町10-5 (JICA市ヶ谷ビル内)
Tel. 050-6883-5531

発行: 2025年5月



JP-MIRAI とは

日本国内の関係者の皆様と協力し、責任をもって外国人労働者を受け入れ、外国人労働者から「選ばれる日本」となるとともに、包括的な経済成長と持続的な社会の実現を目指すプラットフォームです。
外国人労働者の権利保護や生活環境・労働環境の向上に向け、3本の柱を軸に活動を展開しています。



一般社団法人JP-MIRAI

- 社員総会
- 監事
- 代表理事
- 理事会
- アドバイザー会合
- 会員フォーラム
- JP-MIRAI事務局

JP-MIRAIは、2020年11月に、民間企業・自治体・NPO・学識者・弁護士など多様なステークホルダーが集まり任意団体として設立され、2023年6月に一般社団法人となりました。
現在は、会員フォーラムを通じた会員の皆様のご意見、アドバイザー会合を通じて有識者の皆様のご意見を集約し、活動に反映させるという形で、マルチステークホルダーの皆様にも活動にご参加いただいています。

外国人労働者との情報共有・共助

With Migrant Workers

外国人向け情報提供 JP-MIRAIポータル

日本で生活・労働に役立つ正しい情報やキャリアインタビュー記事の発信、地域での交流を深めるための掲示板の運営などを行っています。

ポータル登録者数
(登録発行時数)
4,200

外国人向け相談窓口 JP-MIRAIアシスト

仕事、生活、学校、行政手続きなど、あらゆる相談を受け付ける相談窓口です。支援者の方からの相談も受け付けています。
複雑な相談に対しては、専門家相談、ADR (裁判外紛争手続) などへ繋ぎ、件次支援を行います。

日時
火～土曜日 (祝日は除く)
10:00-18:00
相談方法
ポータルアプリからチャット/メールもしくは電話
0800-123-5717



外国人コミュニティとの連携 JP-MIRAIサポーター

JP-MIRAIの活動趣旨に賛同していただける外国人・日本人にサポーターを委嘱し、双方に連携しながら情報発信を強化します。

サポーター
コミュニティページ



「ビジネスと人権」における協働

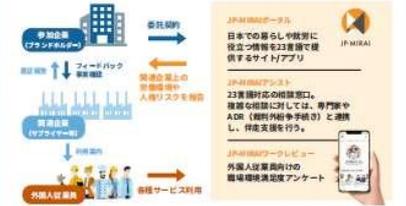
With Private Sector

企業の外国人労働者受入れを支援 企業協働プログラム

企業の「ビジネスと人権」における取組みと、サプライチェーンで働く外国人労働者の安心安全な労働・生活環境作りを包括的に支援します。「善治処理メカニズム」の運営 (右図) などを通じ、サプライチェーン上の労働や生活に関する問題の早期解決やリスク把握に貢献します。併せて、海外のサプライチェーンからの通報受付の代行も行います。

利用実績 (登録発行時数)
参加企業数 25 関連企業数 313 受益者 (外国人労働者) 数 29,000

プログラムの仕組み



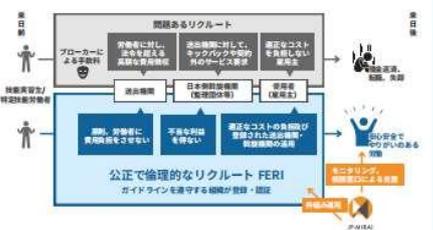
公正で倫理的なリクルート

FERI Fair and Ethical Recruitment Initiative

国際水準の国際労働移動を促進する自発的な枠組み。本枠組みに参加する送出国、輸送機関及び使用者がFERIガイドラインに基づき、それぞれあるべき役割を果たすことにより、適切なリクルートの実現や募集・輸送費用を徴収しないリクルートを旨とする。JP-MIRAIは、求人票事前審査、移住労働者のモニタリング (インタビュー含む) や救済、適正なリクルートに対する認証・認定 (求人票)、法令やガイドライン違反に対する対応、優良団体の表彰などを行います。

2025年5月よりベトナム、6月よりインドネシア/ネパールにて順次開始予定

プログラムの仕組み



中小企業向け動画教材

人権を守る取組みに十分な人手・予算・時間が割くことが難しい状況にある中小企業をサポートするため、国際規範に基づく重要な「行動規範」を具体例を交えてわかりやすく解説する動画を提供します。

2025年9月 運用開始予定



有料会員のご案内

「ビジネスと人権」関連サービスのご利用には、有料会員へのご登録が必要となります。それぞれのお立場に合った4つの会員種別を設定しておりますので、ぜひ詳細をご覧ください。

- 有料会員向け情報提供システム(LMS)
 - 有料会員向けセミナー開催
- を通じて、「ビジネスと人権」や外国人労働者の適正な受け入れに関する情報をお届けします!

詳細はこちら



AICHRとは

- ◎ 2009年ASEAN憲章に基づき設置。
- ◎ 政府間組織。ASEAN外相会議管轄下。
- ◎ ASEAN加盟国で構成、政府代表1名（任期3年）

AICHRの主な活動

- ◎ ASEAN人権宣言の起草、人権に関する意識啓発。
- ◎ ASEAN加盟国への人権条約への加入・批准推進。
- ◎ ASEAN分野別会合への人権関係の助言・技術協力
- ◎ 人権に関するASEAN機関、国際機関等との協議。
- ◎ ASEAN内における人権問題等の研究・情報収集。
- ◎ 年次報告書の作成、ASEAN外相会議提出。
- ⇒ASEAN各国・各分野に人権問題でアプローチ可能、他方で、監視権限なし。

AICHRとの協力の歴史

- ◎ 2013年、40周年。実施計画に**AICHRとの協力明記**。
- ◎ 2015年、第1回日AICHRインターフェース
⇒①障がい者の人権、②人身取引、③女性と子供の人権に関する活動実施で合意。
- ◎ 2015年～2019年、9プロジェクト実施。
⇒2018年、障がい者の人権主流化マスタープランがASEAN首脳会議で採択。
- ◎ 2023年、第2回日AICHRインターフェース
⇒**インターフェース定期化合意**。
- ◎ 2023年、50周年。実施計画に**AICHRとの協力を再度明記**。
- ◎ 2024年、第3回日AICHRインターフェース。
⇒「**ビジネスと人権**」中心で合意。



第3回日AICHRインターフェース(R6.5)

今後期待される活動

- ◎ 共同ビジョンステートメント実施計画**AICHRとの協力明記 (3.9、3.10)**
⇒日本とASEAN双方による実施が求められている。
- ◎ 現行AICHR5カ年計画(2020～25)では、「**ビジネスと人権**」が明記。国連指導原則の実施や国家行動計画(NAP)策定等も計画。
⇒AICHRもビジネスと人権に関心。
- ◎ 泰、越、尼はNAP策定・改定。他のASEAN各国も続く見込み。
- ◎ 2024年、EU議会による域内企業に**人権DD実施規制(発効)**。EU企業の取引先にも影響。
- ◎ ASEAN側から日本に、欧米・中国と異なる「ASEAN人権分野」での役割への期待有り。
⇒ASEAN版NAP策定、ASEANが域外国と共有可能な経済活動ルール策定への日本関与の期待。

各国AICHRの「ビジネスと人権」活動支援を通して、日ASEAN双方に有益なルール策定等中長期的計画を！



AHAセンター

ASEAN防災人道支援調整センター（AHAセンター）

2011年の設立以来、日本ASEAN統合基金（JAIF）はAHAセンターを支援



全体の運営費の約60%は、日本の拠出によって賄われています！

AHAセンターの主な役割

1. 調整
2. 災害情報管理
3. 知識の普及と広報
4. 資源管理



ONE ASEAN
ONE RESPONSE

ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）の概要

- ASEAN各国と域外パートナー国との協力・連携を進め、政策研究・提言を行う国際機関（「東アジア版OECD」）
- 日本が主導し、東アジア各国首脳の合意に基づき2008年6月に設立



3rd ERIA's Extraordinary Governing Board Meeting, Feb 2024

メンバー国：16カ国

ASEAN10カ国+日本、インド、豪、NZ、中国、韓国

理事会議長：ラモン・ロペス・元フィリピン貿易産業大臣

日本理事：榊原定征・元経団連会長

事務局

事務総長：渡辺哲也 ※職員165名(2024年7月)

49

ERIAの主要活動分野

- 各国の研究機関、政府、産業界と連携し、経済・エネルギー、デジタル、ヘルスケア、環境、農業などの領域において調査・研究、政策提言を実施。産官学の政策対話の場も提供。

Economy&Trade

貿易投資

サプライチェーン

Energy

脱炭素

エネルギートランジション

Digital

デジタル・イノベーション

スタートアップ

Health Care

アクティブエイジング

Environment

海洋プラスチックごみ対策

Agriculture

食糧安全保障

50

E-DISC (ERIAデジタル・イノベーション・サステナブル・エコノミーセンター)

- 2023年8月、ERIAデジタル・イノベーション・サステナブル・エコノミーセンター (E-DISC) 設立
- E-DISCの主要活動分野
 - デジタルトレード：ASEANデジタル経済フレームワーク交渉を支援
 - データガバナンス：域内ルール策定やサイバーセキュリティの確保
 - イノベーションとアントレプレナーシップ



2023年8月のE-DISC発足式にはアイルランガ・インドネシア経済調整大臣が出席。

51

アジア・ゼロエミッション・センター (2024年8月21日設立)

- 脱炭素へ向けたロードマップや分野別行動計画の作成、グリーン・ファイナンスやカーボン取引の制度設計、産業界との連携を推進する拠点として、ERIAにアジア・ゼロエミッション・センターを設立

Decarbonisation Roadmap

脱炭素に向けた目標・タイムラインの設定やキードライバーの特定のための客観的且つ現実的なロードマップの提示を通して、各国のエネルギー移行促進に向けた戦略・計画策定を支援する

Sector Specific Actions

脱炭素に向けてキーとなるセクターや技術に対しより深い洞察を提供する

- Power：送電網 (i.e. ASEANパワーグリッド)
- Mobility：次世代モビリティ (i.e. 日・ASEAN次世代自動車産業戦略)
- Industry：省エネ機器 (i.e. ヒートポンプ、小型貫流ボイラー)
- Cross-sectoral: 水素・アンモニア、バイオマス、天然ガス、CCUS/カーボンリサイクル、重要鉱物

Market Enablers

脱炭素に向けて不可欠となる技術の価値が適切に評価され十分な投資を呼び込めるような市場構造をコーディネートする

- グリーン/トランジションファイナンス (Asia Transition Finance Study Group)
- カーボンマーケット



アジア・ゼロエミッションセンター
立ち上げ式



AZEC
Advocacy Group
AZECアドボカシーグループ
ラウンドテーブル

52

日ASEANみどり協カプラン

○ 「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、ASEAN地域における強靱で持続可能な農業・食料システムの構築に向けて我が国から提案した「日ASEANみどり協カプラン」が、2023年10月の日ASEAN農林大臣会合（@マレーシア）において全会一致で採択。

・ 気候が高温多湿で病虫害のリスクが高く、水田農業を中心とし、小規模農家が多くを占めるなど、日本とASEAN地域は農業生産環境の共通点が多い。

・ 「みどりの食料システム戦略」を通じて我が国が培ってきた技術・イノベーションの活用により、ASEAN地域の生産力向上と持続性の両立、ひいては食料安全保障に貢献。



2023年10月4日
日ASEAN農林大臣会合において採択

今後実施予定のプロジェクト例

プロジェクトの内容	対象国
トラクター、田植機等の自動操舵技術による生産性向上と労働時間の削減	タイ
衛星データを活用した農地自動区画化、土壌診断技術による肥料の削減	タイ、フィリピン
気候変動緩和促進のための二国間クレジット制度（JCM）プロジェクト	ベトナム
ICTを活用した水田の水管理の高度化による気候変動影響緩和	カンボジア、ラオス

・ 日ASEANみどり協カプランの実施により、農業・食料システム分野における日本とASEAN各国との協力強化に加え、日本の技術の国際的普及、民間企業の海外展開の促進を目指す。

53

インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）

2019 ASEAN首脳会議（バンコク）でAOIP採択

目的

- (1) 地域における協力のガイダンスの提供。
- (2) 地域の平和、安定、繁栄の実現を促進し、より緊密な経済的な協力を促進することによる信頼の強化。
- (3) 既存のASEAN主導のメカニズムの強化。
- (4) ASEANの優先協力分野の実施・探求
⇒ 海洋協力、連結性、SDGs、経済等の分野

原則

ASEAN中心性の強化、開放性、透明性、包摂性、ルールに基づく枠組み、グッドガバナンス、主権の尊重、不介入、既存の協力枠組みとの補完性、平等、相互尊重、相互信頼、相互利益、国連憲章その他の関連する国連条約等を含む国際法の尊重

2020～日本を皮切りに対話国が次々とAOIP支持の共同表明採択

2022 AOIP優先協力4分野の主流化に関する共同首脳声明採択

2023 EAS首脳声明でAOIPの主流化支持

2024 未来志向のASEANとASEAN中心の地域枠組みのためのAOIP首脳声明採択

- ASEAN及びASEAN主導枠組みでの包摂的・包括的協力の重要性の確認
- AOIPの推進・実施・主流化の継続
- 戦略的信頼関係と互恵的協力関係を構築するための戦略対話の推進

54

自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)

(2016年)

- ▶ ルールに基づく国際秩序の確保を通じて、インド太平洋地域を「国際公共財」として自由で開かれたものとする事で、地域の平和・安定・繁栄を促進を目指す

【目標】

国際社会を分断と対立ではなく、協調に導く

【中核理念】

「自由」・「開放性」・「多様性」・
「包摂性」・「法の支配」の尊重

インド太平洋に関するASEANアウト

LOOK (AOIP) (2019年)

- ▶ インド太平洋地域での地政学的対立に能動的に对外関与すべく、打ち出された地域協力の指針

【中核要素】

- (1) 包摂性・ASEAN中心性の推進
- (2) 地域における機能的協力の推進による戦略的信頼の醸成
- (3) ASEANの主要4分野の協力推進
⇒ 海洋協力、連結性、持続可能な開発目標 (SDGs)、経済等の協力分野

【AOIP協力についての日ASEAN首脳会議共同声明(2020年)】

- AOIPとFOIPは平和と協力を推進する本質的な原則を共有
- AOIPの主要4分野における実務協力と相乗効果を強化 (海洋協力、連結性、持続可能な開発目標 (SDGs)、経済等)

【日ASEAN共同ビジョン・ステートメント(2023年)】

- AOIPとFOIPは地域の平和・安定・繁栄を促進する上で本質的な原則を共有
- 開放性、透明性及び包摂性といった重要な原則を強化するAOIPの主流化に関する協力を推進

【「ASEAN未来フォーラム2025」への岩屋大臣ビデオ・メッセージ(2025年)】

- 以上の諸点を確認しつつ、引き続き、ASEANと手を携え、AOIPの主流化を推進する旨表明

55

信頼で共創する未来

AOIPというプラットフォームを活用して、協力の成果をインド太平洋から世界に広め、地域と世界の持続可能な平和と繁栄に貢献

世界にスケールアップ

エネルギー移行・気候変動・環境・デジタル化・保健・防災などの地球規模課題・社会課題

社会課題の解決

50年の歴史

福田ドクトリン以来の「心と心のふれ合う相互信頼関係」

50周年を契機に制度化・可視化を推進

多層的な交流と相互理解の促進を通じた信頼

日本 ASEAN

イノベーションによる社会課題解決の共創

多文化共生社会の実現

日本とASEANが相互に学んで自らを変革し、安全で豊かで持続可能な多文化共生社会を実現

56

世代を超えた心と心のパートナー	未来の経済・社会を共創するパートナー	平和と安全のためのパートナー
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 青年・人的交流 ◆ 文化・知的交流 ◆ スポーツ ◆ 観光 ◆ 語学 ◆ 教育 ◆ 外国人労働者 ◆ 科学技術 ◆ 人材開発 ◆ ビジネス交流 ◆ 自治体交流 ◆ ASEAN事務局支援 ◆ 大阪・関西万博 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経済 ■ 金融 ■ 連結性 ■ 交通 ■ 環境・気候変動 ■ エネルギー・重要鉱物 ■ 防災 ■ 保健・社会福祉 ■ スマートシティ・都市化 ■ デジタル ■ 宇宙 ■ 農業・食料システム ■ 格差是正 ■ ジェンダー ■ 労働 ■ SDGs ■ 公務員制度 ■ 地方開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 法の支配 ● 海洋安全保障 ● 防衛 ● WPS・YPS・平和構築 ● 核不拡散 ● 人権 ● 国境を越える犯罪 ● サイバーセキュリティ ● 偽情報 ● 競争政策・競争法 ● 出入国管理 ● 地雷 ● 地域枠組み

ご清聴ありがとうございました

